

2013年8月1日  
在アンゴラ日本国大使館

## アンゴラ情勢報告（2013年7月）

### 【7月の政治動向】

#### <内政>

- ・ **石油セクター為替法**：中銀は、石油セクター為替法施行の第4段階の実施に伴い、1日より国内の石油関連企業や関連外国企業が行う全ての支払いは、クワンザで行うことが義務づけられる旨発表。石油セクター為替法は、脱ドル化を目的に2012年5月13日に発効し、その後、段階的に施行されている。
- ・ **教育**：2日、内閣社会政策委員会が開催され、教育大臣に対し、私立学校への監査、運営、財政モデルの規定を含む法令の見直しを促進するよう懇請した。
- ・ **商業認可証**：1日、バルボーザ国家商務局長は、新しい商業登録（Alvará comercial）モデルが本年中に発表される旨述べた。新規モデルは、商務省が作成したシステムを通じ、インターネット（www.minco.gov.ao）で登録が可能となる。手続きの簡易化が期待されている。
- ・ **アンゴラ起業率**：「Global Entrepreneurship Monitor（GEM）」プロジェクトの調べによると、起業率において、同プロジェクトに参加する67カ国中、アンゴラは32.4%で第6位に位置。これは成人100人中32.4人の起業家が存在していることを示す。
- ・ **地雷除去**：5日、クスマア社会福祉・社会復帰大臣は、国家地雷委員会において、アンゴラ全体で12億平方メートルの土地は地雷除去が完了しており、農業や住居建設が進んでいる旨述べた。
- ・ **政府内人事**：16日、レオネル・フェリスベルト・ダ・シルヴァ（Leonel Felisberto da Silva）財務国庫担当副大臣が就任。
- ・ **アンゴラ航空新規航路**：アンゴラ航空（TAAG）は来年の6月または7月にはロンドンからパリ便の運航を開始する。EU委員会によると、TAAGの欧州新規航路は、ボーイング777旅客機を使用するという条件下で許可される見込み。
- ・ **知的所有権の貿易関連の側面に関する協定**：ジュニオル商務副大臣は、アンゴラが知的所有権の貿易関連の側面に関する協定へ署名することは、同分野での大きな第一歩である旨述べた。WTOの知的財産権の国内法への適用を支援するためにも司法分野の発展が必要であり、商務大臣は、他省とともに同協定への署名に向け、国内法整備を進める意向。

- ・ **関税収入の増加**：本年第一四半期の輸入品に対する関税収入は、4950億クワンザを記録し、昨年同時期に比べ8.6%増加。
- ・ **医療分野における人材育成**：ヴァン・ドゥーネン保健大臣は、現在、合法的に活動しているアンゴラ人及び外国人医師は、国内に1450人しかおらず、人口に対する医師数が不十分である旨述べた。また、研修プログラムの一環として、昨年より、キューバに184名の学生を送り出しており、今後のアンゴラ人人材の育成に期待し、費用対効果の面からも外国人人材への依存をやめるべきとの意向を示した。
- ・ **FILDA（国際見本市）の開催**：16日、30回目となるFILDAが開催。今回は、「投資誘致における課題：戦略、法令、機関、インフラ、人材」をテーマに、国内外から100以上のブースが出展。アフリカ、アメリカ、欧州、アジアから35カ国が参加。
- ・ **法案の承認**：19日、国会は、公債の発行と運用にかかる法制度案を承認。
- ・ **パーソン・オブ・ザ・イヤー2013**：20日、開催者であるFIL（ルアンダ国際フェア）より当国の発展及びマクロ経済安定化への貢献が多大として、ドス・サントス大統領に「パーソン・オブ・ザ・イヤー2013」が送られた。また、海外関係では、中国が、当国の復興支援に寄与したとして「ベスト・オブ・インターナショナル・レプレゼンテーション」及び「ベスト・オブ・フォーリン・レプレゼンテーション」に表彰された。
- ・ **産油量の増加**：5月のアンゴラの産油量がナイジェリアを上回った。これは、アンゴラの産油量が新規油田の開発により、徐々に増加している一方、ナイジェリアの産油量は石油略奪及び供給の中断により減少し、日量は2012年の220万バレルから現在は190万バレルまで低下したことが原因であると分析されている。
- ・ **住宅都市建設**：ジュニオル都市計画担当副大臣は、本年12月より、CatumbelaとBaía Fartaの住宅都市に建設されている住宅販売を開始する旨述べた。
- ・ **内閣経済委員会**：25日、内閣経済委員会が開催され、金融・為替市場の発展に関する協議が行われた。また、商業活動許可統合システムや新たな商業認可証の発給プログラムについて検討。新たな商業認可証は8月から発給が開始され、発給にかかる期日は3日、5年間有効となる。
- ・ **2012年度会計報告書**：29日、ゴルジェル経済大臣は、29の公的企業の昨年度会計年度報告書を公認。

## <外交>

- ・ **サントメ・アンゴラ関係**：マトス・カルドーゾFIL 総裁を代表とするアンゴラ企業代表団がサントメ・プリンシペを訪問。コスタ・サントメ首相は、代表団との会談において、アンゴラとサントメ企業間の協力を支援する意向を示した。

- ・ **アフリカ貧困撲滅**：1日、アディス・アババにて、アフリカの貧困撲滅に向けた取組での“新たなパートナー”に関するハイレベル会合が開催され、アンゴラからシコティ外相、カンガ農業相が出席し、アンゴラにおける取組を紹介。カンガ農業相は、アンゴラの実績はFAOにも認められており、さらにアンゴラは国連食糧農業機関（FAO）事務局長が発表したアフリカにおける貧困撲滅のための基金に対し、1000万ドルを供与する旨言及。

- ・ **ブラジル・アンゴラ関係**：

- 8日、マヌエル財務大臣は、ブラジルにてブラジル国家経済・社会開発銀行総裁と会談し、両国間で署名された金融協定に関連する諸問題につき協議した。また、同大臣はブラジルの農業ビジネスに関心を示し、同分野におけるアンゴラへの支援に期待する旨述べた。

- アンゴラとブラジルの高等教育省は、「ブラジルとアフリカの戦略的架け橋となる教育」に関する第一回会合を開催。

- ・ **キューバ・アンゴラ関係**：10日、キューバ・アンゴラ間の大学学長会合が開催され、開会式にコスタ大統領府大臣が出席。同大臣は、両国間の協力は、教授陣の育成や大学運営分野の強化に資するものである旨述べた。

- ・ **ポルトガル・アンゴラ関係**：

- 12日、ポルトガルとアンゴラ間の両国間の協力関係を深めるための、軍事医療分野に関するMoUの署名が行われた。

- 17日、ペレイラ葡経済・雇用大臣がヴィセンテ副大統領と会談。両国間の貿易促進の重要性を確認。

- ・ **中国・アンゴラ関係**：在アンゴラ中国大使はヴィセンテ副大統領と面談し、李中国国家副主席が送ったヴィセンテ副大臣宛の書簡を手交し、同副大統領を中国へと招待した。

- ・ **アルゼンチン・アンゴラ関係**：22日、シコティ外務大臣はアルゼンチンを訪問し、文化副大臣との間で、芸術・文化に関する協定に署名した。また、同大臣は、非常任理事国選挙へのアンゴラ立候補に関する支持要請を行った。

- ・ **ジンバブエ選挙**：18日、ジンバブエ・ムガベ大統領特使がヴィセンテ副大統領と会談し、ムガベ大統領がドス・サントス大統領に宛てた書簡を手交。右書簡は31日にジンバブエにて実施される総選挙プロセスに関するもの。また、特使として派遣された大臣は、ジンバブエはSADC創設メンバーであり、同地域機構から脱退することはないと噂を否定。

- ・ **PALOP 年次会合** : ルアンダにて PALOP 年次会合が開催され、加盟各国における貿易促進のための法規の周知を目的とした投資手引書を発行。
  
- ・ **CPLP 関係** :
  - 8日より、ルアンダにて CPLP 検事総長会合が開催され、複雑かつ危険な越境的犯罪への対策に関し協議。
  - モザンビークにおいて CPLP 閣僚会合が開催され、同加盟国はアンゴラの安保理非常任理事国への立候補を支持する旨合意した。また、同会合では、安保理改革の必要性についても確認し、同改革に関するアフリカの立場を支持するとした。
  
- ・ **アフリカ諸国運輸大臣会合** : 23日より、ルアンダにてアフリカ諸国運輸大臣が開催。運輸セクターアクションプランやアフリカにおけるインフラ開発プログラムの実施状況に関する分析が行われた。
  
- ・ **大湖地域諸国特別首脳会合** : 29～31日、シコティ外相はナイロビにて開催された大湖地域諸国特別首脳会合に出席。
  
- ・ **帰還民プロセス** : 23日より、アンゴラ、コンゴ民、難民高等弁務官事務所は、アンゴラ人帰還民プロセスの完了に向け協議。アンゴラ代表としてクスマア社会福祉・復帰大臣が出席。
  
- ・ **国境取締強化** : アンゴラ海軍は、不法移民や石油の不法取引を検挙する目的で、ザイレ川の海岸沿いやその周辺の警戒を強化。
  
- ・ **ポルトガル語首都連盟** : 26日、ポルトガル語首都連盟 (União das Cidades Capitais de Língua Portuguesa) のラマーリョ事務局長は、ヴィセンテ副大統領と会談し、地方選挙やトポニー（道路名や番号付け）、下水道分野等でアンゴラを支援することが可能である旨述べた。

(了)